

# 令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	311		
施策名	心と体の健康づくりの推進	施策の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 心身ともに健康でいきいきと生活できるようにし、健康寿命、平均寿命の延伸を図ります。</li> <li>● 特定健康診査の受診率の向上を図ります。</li> </ul>
関係課	健康増進課、環境政策課、気候変動対策課、障がい福祉課、こども政策課、こども課、医療保険課、いきいき高齢課、産業政策課、農政課、スポーツ推進課、学校教育課 政策調整課、保育課、介護保険課		

## 1. 進行管理

### (1) 指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

指標	単位	実績値					見込値	目標値	最終年度（R7）の目標値達成見込	R6年度の実績説明・考察及びR7目標値達成見込判断の理由
		R2	R3	R4	R5	R6				
a	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	70.7	72.8	73.5	75.2	72.6	73.5	76.5	④現在の想定では目標達成が困難	令和2年度以降、健康づくりに取り組んでいる市民の割合は増加していたものの、令和6年度は2.6ポイント下がってしまった。 令和7年度は、さらに積極的に協力事業所等と健康づくり事業に取り組む必要がある。
b	特定健康診査（国保40歳以上）の受診率	27.6	31.2	32.5	33.7	35.3	34.8	36.0	④現在の想定では目標達成が困難	毎年徐々に受診率は上がっており、令和6年度も現時点で昨年度の同時期を上回っているものの、目標値を達成するのは難しいと考える。そのため、令和7年度は、より一層、さまざまな媒体を活用し健診の周知を行う必要がある。
c										
d										

(2) 構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR5との比較となります。

### ① 施策関連区分A（実施計画事業）

#### 【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			R4	R5	R6	効果説明
				R4	R5	R6				
9	健康長寿推進事業	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	-	75.2	72.6	0	83	1,614	特定健診受診率及びがん検診受診率は微増し、協定企業による周知活動が受診率向上に寄与していると考えられる。 健康づくりに取り組んでいる市民の割合は減少し、健康に関係した情報提供の強化が必要。
		がん検診受診率	%	-	21.4	22.6				
		特定健診受診率	%	-	33.7	35.3				
16	健康マイレージ事業	健康マイレージ参加者	人	144	2,655	3,865	171	12,470	12,993	参加者は年々増加している。R5→R6にかけて、目標の達成ノルマを上げた中でも目標達成者は増えている。そして、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、自らの主体的な健康づくりにつなげることができている。
		景品贈呈者(目標達成者)	人	123	1,214	1,586				
21	がん検診等事業	がん検診受診率	%	20.7	21.4	22.6	141,537	143,773	157,517	検診受診率について、目標値には届いていないが、微増傾向にある。

#### 【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			R4	R5	R6	効果説明
				R4	R5	R6				
17	こころの健康づくり事業	市の自殺死亡率(年毎・10万人当たり)		13.8	10.4	18.4	900	1,036	1,132	・ゲートキーパー累計者数の参加者数は順調に伸びている。また、こころの健康相談の利用者は、R5以降、40人以上の参加が得られている。 ・市の自殺死亡率(年毎・10万人当たり)は、R5年では目標達成している。
18	健康サポートの活動推進事業	活動における参加者数	人	1,293	1,882	1,519	600	600	500	活動回数はほぼ変わらなかったが、活動参加者数が減った。

### ② 施策関連区分B（実施計画事業以外）

#### 【効果が上がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			R4	R5	R6	効果説明
				R4	R5	R6				
2	食育推進事業	食育に関心がある市民の割合	%	70	78	83	15	25	25	生涯にわたり、心身ともに健康で、生き生きと生活できるようにする。
		成分表示を参考にしている市民の割合	%	63	58	65				
4	骨髄移植ドナー支援事業	佐野市の骨髄等の提供支援数	件	3	1	3	560	210	490	骨髄等の移植をしたものに支援をした。
14	保健事業推進協力支援事業	特定健診受診率	%	32.5	33.7	35.3	900	900	900	特定健診、がん検診とも受診率は目標値には達していないが、年々増加している。
		がん検診受診率	%	20.7	21.4	22.6				
22	栃木県がん集検協議会参画事業	がん検診受診率	%	20.7	21.4	22.6	2	2	2	担当職員ががん検診に関する情報を習得して、がん検診の意義を理解することができ、検診受診率に貢献した。
23	健診充実事業	特定健診受診率	%	32.5	33.7	35.3	5,932	7,095	7,001	目標値には達していないが、特定健診受診率は増加している。また、心電図・血清クレアチニン検査の受診者数も増加している。更なる受診率の向上が必要。
24	特定健康診査事業	特定健診受診率	%	32.5	33.7	35.3	37,120	38,770	42,638	目標値には達していないが、特定健診受診率は増加している。更なる受診率の向上が必要。
25	特定保健指導事業	特定保健指導実施率	%	23.7	26.5	28.7	1,183	1,159	1,360	特定保健指導実施率は増加している。

#### 【効果が下がった事業】

No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	事業費（単位：千円）			R4	R5	R6	効果説明
				R4	R5	R6				
10	健康まつり開催事業	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.5	75.2	72.6	108	120	190	R5に比べても、参加者は更に増加している。まつり参加者に対し、相談やクイズ実施など健康に関する知識を広く啓発することができている。しかしながら、健康づくりに取り組んでいる市民の割合は減少し、健康に関係した情報提供の強化が必要。
11	健康増進事業等推進協力支援事業	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.5	75.2	72.6	569	569	569	事業への参加者は増加しており、健康に関する知識を深めることができている。しかしながら、健康づくりに取り組んでいる市民の割合は減少した。
12	佐野食品衛生協会支援事業	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.5	75.2	72.6	50	50	50	健康づくりに取り組んでいる市民の割合は減少した。
13	栃木県公衆衛生協会参画事業	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.5	75.2	72.6	7	7	7	健康づくりに取り組んでいる市民の割合は減少しているため、健康に関係した情報提供の強化が必要。
19	佐野市地域保健協議会参画事業	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.5	75.2	72.6	600	600	600	佐野市の健康に関する課題の一つである健診・検診の受診率が低いことに関しては、前年度と比較し、受診率増となっている。しかし、効果指標である健康づくりに取り組んでいる市民の割合は減少してしまった。
20	栃木県市町保健師業務研究会参画事業	健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	73.5	75.2	72.6	24	23	25	保健師が健康に関する最新の知識を深め、その知識を市民に還元したが、健康づくりに取り組む市民を増やすことはできなかった。

(3) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組 (計画初年度(令和4年度)以降の取組状況)

<p>・令和5年7月の「佐野市健康長寿推進条例」の施行に伴い、健康サポートさのや協力企業等と協働した健康づくり活動を実施した。(健康サポートさのや活動推進事業・健康長寿推進事業・健康増進推進事業)</p>
--

②未着手等計画通りではない取組 (及び今後の対応)

<p>特になし</p>
-------------

(4) 令和6年度行政経営方針の取組状況

①令和6年度行政経営方針

<p>・健康長寿推進条例に基づき市民や企業等と協働して健康づくりを進めるため、市民の意識改革につながる効果的な取組を検討し実施するとともに、健康アプリの活用や健康教育等を通して健康寿命・平均寿命の延伸を図る。          ・各種健診(検診)の受診率を向上させるため、ハガキや職員による受診勧奨や、かかりつけ医との診療情報連携を進めるほか、健康、長寿づくりに取り組む新たな協力企業を募り、さらなる受診勧奨を行う。また、がん検診受診料の無償化や低減などの検討を行う。          ・熱中症を予防するため、国の動向を踏まえながら、市の取組方針等をまとめ、全庁を挙げて対策を行う。          ・歯周疾患検診受診率向上のため、佐野歯科医師会や健康長寿推進条例に基づく協力企業と連携し、受診勧奨に努めるほか、日頃から歯のメンテナンスの重要性について周知を行う。          ・悩んでいる人に気づき声をかけることができるゲートキーパーを浸透させ裾野を広げるため、一般公募だけでなく健康長寿推進条例に基づく協力企業をはじめ、広く民間企業にも講習会の受講を働きかけ、より多くの人材を育成する。</p>
--

②令和6年度行政経営方針の取組状況

<p>・健康サポートさのや健康づくりに関する連携協定締結企業と協働して、健診や健康アプリの周知、健康イベント等を実施した。          ・各種健診(検診)の案内と受診券を兼ねた「けんしんスタートブック」を対象者に発送した。また、特定健康診査の受診率向上を図るため、受診勧奨通知の発送、職員による電話での受診勧奨及び、かかりつけ医との診療情報連携を実施したほか、受診率が低い40代の未受診者宅を訪問し、健診の大切さの説明及び健診を受診していただくよう、働きかけを行った。ホームページ等で健康、長寿づくりに取り組む協力企業を募集し、令和6年度新に1事業所と協定を締結した。肺がん検診と大腸がん検診は無料化した。          ・熱中症予防のため、改正気候変動適応法の施行を踏まえ、法定のクーリングシェルターとして市内の公共施設及び民間施設の65か所を指定・開設したほか、防災行政無線やSNS等を活用し、熱中症予防について適宜注意喚起を行った。スポーツイベント(佐野市民スポーツ大会等)の実施については、熱中症事故防止策について実施要綱に定め対応した。          ・歯周疾患検診については、歯科医院等へのチラシの設置、ホームページやSNSを活用、協力企業との協働により周知を行った。          ・ゲートキーパー養成講座を開催し、人材育成を行った。</p>
---

2. 課題と次年度(令和8年度)の取組

(1) 課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

<p>①地域における健康づくり活動の活発化          ②市民の健康意識の向上と健康への行動変容の促進          ③自殺対策のための相談体制の充実          ④健康寿命・平均寿命の延伸を目指したさの健康21プラン次期計画の策定          ⑤熱中症予防のための、気候変動適応計画に基づいた取り組み          ⑥特定健康診査(特に40歳代)、がん検診、歯周疾患検診等の受診率の更なる向上</p>
--

(2) 課題に対する今年度(令和7年度)内の取組状況、予定

<p>①連携協定企業と情報交換会を開催。協定締結企業の随時募集。健康サポートさのやの活動支援。          ②健康マイレージ事業や特定保健指導対象者への行動変容を促す指導の実施による市民の健康増進の推進。(仮称)スポーツ医科学センター機能について研究及び検討。          ③自殺対策に係る庁内・庁外会議を開催。こころの健康相談、こころの健康づくり教室の開催。2月ゲートキーパー養成講座を開催予定。          ④さの健康21プラン第2期計画の最終評価及び生活習慣調査の結果から見えてきた健康課題を整理し、健康寿命の延伸を最終目標とする第3期計画を策定する。          ⑤佐野市気候変動適応計画に基づき、全庁的に熱中症対策に取り組むほか、庁内連携体制(役割分担の明確化)の構築を図る。また、熱中症予防策として、市内の公共施設及び民間施設をクーリングシェルターとして開設。防災行政無線やSNS等を活用し、適宜注意喚起を実施。          ・労働安全衛生規則の改正により、令和7年6月1日より事業者が熱中症予防のために講ずべき措置等が義務付けられたことに伴う、事業者への熱中症対策の周知。          ⑥特定健康診査やがん検診等の未受診者対策を強化するため、令和6年度から無料化した肺がん検診、大腸がん検診や、令和7年度から開始の骨粗しょう症検診、20歳・30歳と対象年齢を拡大した歯周疾患検診を中心に、協力企業とともに事業所を含めて、健診(検診)の受診を積極的にPRする。          ・受診率が低い、40歳代の未受診者への働きかけとして、本人及び家族に対する訪問指導を行うほか、次年度に向けた健診案内を年度末に発送予定。</p>
--

(3) 次年度(令和8年度)の取組(案)

<p>①健康長寿推進条例に基づき、健康サポートさのや協力企業との協働を更に進め、市民・協力企業・行政等の顔の見える関係づくりをとおして、健康づくり活動を進める。          ②健康マイレージ事業や健康相談、各種健康教室の実施等、継続した健康づくり活動を推進する。また、(仮称)スポーツ医科学センター機能について、市民の健康増進の推進が図れるか検討する。          ③自殺予防対策のための人材育成を進める。また、遺族や関係者へのケアを行う。          ④さの健康21プラン第3期計画に基づき、健康づくりを推進する。          ⑤熱中症予防のため、クーリングシェルター設置施設の拡大をはじめとした各種取組を推進する          ⑥特定健康診査(特に40歳代)やがん検診等の未受診者対策を強化するため、引き続き協力企業とともに事業所を含めて、健診(検診)の受診を積極的にPRする。           * 施策313を統合し、健康づくりの一環として感染症対策を推進していく。          * 熱中症予防対策は、施策621に位置づけ、対応していく。</p>
---